

## 第109回横浜市景況・経営動向調査（令和元年6月実施）（通常調査）

### 調査結果のまとめ

**自社業況 BSI は、全産業で前期からマイナス4.2ポイントと2期連続で低下した  
先行きについては来期以降、全産業で横ばいの見通し**

【ポイント】

- **今期（平成31年4-6月期）の自社業況 BSI（※）は▲16.7**と、前期（▲12.5）と比べて4.2ポイント**低下**しました。
- 業種別にみると、**製造業の今期の BSI は▲21.2**と、前期（▲13.7）と比べて7.5ポイント**低下**し、**非製造業の BSI は▲13.2**と、前期（▲11.5）と比べて1.7ポイント**低下**しました。
- 規模別にみると、**大企業の今期の BSI は▲11.6**と、前期（▲6.8）と比べて4.8ポイント**低下**しました。**中小企業の BSI は▲19.2**と、前期（▲15.4）から3.8ポイント**低下**しました。**中小企業のうち小規模企業の BSI は▲29.1**と、前期（▲23.5）から5.6ポイント**低下**しました。
- 先行きについてみると、**3か月先（令和元年7-9月期）の自社業況 BSI は▲15.3**と、今期と比べて1.4ポイント**上昇**する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：596 社、回収率：59.6%）

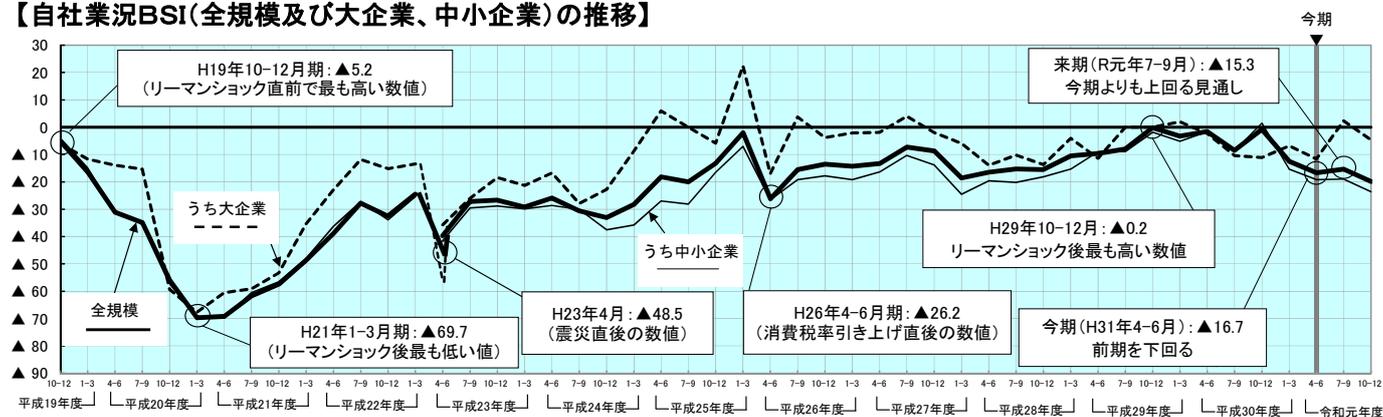
【調査時期】令和元年5月13日～5月31日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

### 【通常調査の概要】

#### 1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

#### 【自社業況 BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



#### 【自社業況 BSI（業種別・規模別）の推移】

		H30年 7-9月期	H30年 10-12月期	H31年 1-3月期 (前期)	H31年 4-6月期 (今期)	今期-前期	R元年 7-9月期 (来期)	R元年 10-12月期 (来々期)
全産業		▲8.5	▲0.8	▲12.5	▲16.7	▲4.2	▲15.3	▲19.9
業種	製造業	▲6.1	1.1	▲13.7	▲21.2	▲7.5	▲18.9	▲21.5
	非製造業	▲10.2	▲2.5	▲11.5	▲13.2	▲1.7	▲12.6	▲18.6
規模	大企業	▲10.4	▲11.1	▲6.8	▲11.6	▲4.8	2.3	▲4.7
	中堅企業	▲9.4	▲0.9	▲12.2	▲10.8	1.4	▲11.8	▲13.9
	中小企業	▲8.6	1.5	▲15.4	▲19.2	▲3.8	▲19.0	▲23.6
	うち小規模企業	▲11.8	▲6.8	▲23.5	▲29.1	▲5.6	▲27.3	▲32.3
	市外本社企業	0.0	▲19.3	23.1	▲4.8	▲27.9	4.8	▲4.8

(注) R元年 7-9 月期及び R元年 10-12 月期は見通し。

裏面あり

【業種別動向】(前期:平成 31 年 1 月～ 3 月期、今期:平成 31 年 4 月～ 6 月期、来期:令和元 年 7 月～ 9 月期)

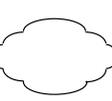
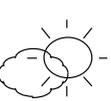
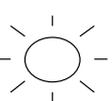
業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 20.0 (▲ 35.8)	 ▲ 12.5 (▲ 18.2)	 ▲ 6.3 (▲ 18.2)	・原料を国産にこだわっており、原価上昇により販売価格を値上げした。 ・人手不足のため、短期雇用を行っているが、定着せず正社員に負担がかかっている。 ・GW10連休中は、帰省のお土産需要が高まり、売上が伸びた。(食料品製造業)
鉄鋼・金属等	 ▲ 14.5 (▲ 13.1)	 ▲ 29.5 (▲ 29.5)	 ▲ 23.0 (▲ 23.0)	・薄型金属板については、電気自動車やスマートフォン向けが主要製品となるが、米中貿易摩擦の影響が大きく、需要・製品価格とも大きく落ち込んでいる。 ・人手不足は顕著で、本社営業はともかく、工場における生産要員が全く足りていない。 ・消費税増税は、中小企業にとって切実な問題。(いずれも金属部品加工)
一般機械	 ▲ 20.8 (▲ 18.4)	 ▲ 22.0 (▲ 23.8)	 ▲ 20.4 (▲ 24.4)	・数十年前は、丈夫なものを長く使いたいという需要があったが、近年は価格の安さを重視する傾向がある。そのため、価格が安い中国製にシェアを奪われている。 ・半導体分野に関しては、米中貿易摩擦もありひどく落ち込んでいる。協力会社が廃業することも多くなっているため、外注先を探すことにも苦労している。(いずれも機械製造)
電機・精密等	 ▲ 6.4 (▲ 2.6)	 ▲ 15.9 (▲ 24.3)	 ▲ 11.4 (▲ 13.5)	・中国経済減速の影響は今のところない。ただし、米中貿易摩擦の影響が不安要素である。 ・発注依頼がきて、エンジニアが不足していると断ることもあり、人材の確保が重要である。 ・ここ数年、半導体の金型製造に関しては、業界全体が厳しい状況となっている。海外のほうが安いいため、そちらで発注してしまうため、独自の技術がないと厳しい。(いずれも精密機器製造)
輸送用機械	 ▲ 13.7 (▲ 7.2)	 ▲ 23.8 (▲ 26.7)	 ▲ 19.0 (▲ 20.0)	・業界全体で大きな業況変化はないと聞いているが、自動車メーカーは下降してきている。 ・業界全体が人手不足で、賃金を上げないと人材をキープできない。技術的な対応ができる人材が足りていない。価格転嫁は難しい状況。(いずれも自動車関連)
建設業	 0.0 (▲ 2.6)	 0.0 (4.9)	 ▲ 4.0 (0.0)	・今期、来期は不変であるが、来々期は悪化する見通し。建設業に関しては、オリンピック需要が年内で目途がつかずと見込んでおり、国内の需要関係による影響が大きい。 ・若手の採用が困難。現場の就労年齢が上がっており、従前と現場監理の方法が変わってきている。(いずれも総合建設業)
運輸・倉庫業	 ▲ 11.6 (▲ 22.6)	 ▲ 26.2 (▲ 28.1)	 ▲ 28.6 (▲ 34.4)	・交通ターミナル等を運営している会社は、厳しい経営状態が続いている。(運送業) ・今期はGW10連休があり、4月は駆け込みで増収となり、5月の売上は減少した。 ・港湾運送事業については、東南アジア向けの車両輸出関連の仕事が多く、政治や経済の情勢を考慮すると、秋以降は受注量が減少する可能性がある。(いずれも港湾運送)
卸売業	 ▲ 21.2 (▲ 18.8)	 ▲ 17.6 (▲ 10.3)	 ▲ 13.7 (▲ 20.7)	・全国(特に関東エリア)共通して、2018年度は年間通して野菜の単価が安く、供給が多かったため、業界全体で減収となり、業況も芳しくない。(青果卸売) ・業況は今期が悪く、来期以降もおそろしく悪い。飲食店向けの販売が売上の大半であるが、人手不足による廃業等により、取引先の数が減っている。また、数年前から運送費の値上げによるコスト高を受けて、地方発送が激減していることも要因(卸売業)
小売業	 ▲ 37.0 (▲ 56.5)	 ▲ 43.2 (▲ 58.3)	 ▲ 29.5 (▲ 41.7)	・衣料品市場は縮小傾向にあるが、当社は多角化経営を進めており、落ち込みを補っている。 ・景気の悪化に関して、消費者の節約志向が強まったことから、先が見えず、安定しない状況が続いている。衣料品に関しては、あまりお金をかけない傾向になり、単価の高いものが売れなくなった。(いずれも衣類販売)
飲食店・宿泊業	 ▲ 11.8 (▲ 27.2)	 0.0 (18.2)	 ▲ 25.0 (▲ 9.1)	・当社は、ビジネスユースが多く、企業が動かない上期は厳しい状況。ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックの影響は大きく、売上が伸びると考えている。(宿泊施設) ・10連休中は売上アップとなったが、連休明けの反動減により、均すと横ばい。雇用状況は、新規店舗オープンで募集をかけても集まらず、給与を上げざるを得ない状況。(飲食店舗)
不動産業	 ▲ 21.5 (▲ 36.4)	 ▲ 6.1 (▲ 14.3)	 ▲ 18.2 (▲ 35.7)	・消費税増税や米中貿易摩擦等による景気の悪化が懸念されており、先行きをネガティブにとらえている会社も少なくないが、現時点では需要減少等の実影響は出ていない。 ・ガス、電気代が前年より高騰していることもあり、経常利益は前年同期比では減少する見込み。(いずれも賃貸物件管理)
情報サービス業	 10.0 (9.1)	 3.2 (18.2)	 ▲ 3.2 (9.1)	・オリンピック・パラリンピックまでは、業況も保たれると考えていたが、最近、企業からの注文が抑えられるようになってきた(投資が控えられてきた)と感じている。(情報サービス業) ・消費税増税が控えているが、景気は悪くない。協力会社も全体的に人が足りない状況であるため、需給の関係が受注価格に跳ね返りつつある。(システム開発)
対事業所サービス業	 ▲ 2.6 (▲ 15.8)	 ▲ 9.8 (▲ 16.7)	 ▲ 4.8 (▲ 10.5)	・現在の状況は厳しい。今後の見通しも不透明。人材不足が深刻な状況である。 ・業界全体としては、落ち着いている。昨年に引き続き、企業の直接雇用が増えようと思うので、新規登録は厳しい状態である。(いずれも人材派遣) ・自社の業況は、ほぼ変わらず推移しているが、人手不足の傾向にある。(ビルメンテナンス業)
対個人サービス業	 4.1 (6.7)	 0.0 (▲ 6.7)	 20.8 (20.0)	・受講生の急激な増減はないため、業況の変化もほとんどない。(スポーツスクール関係) ・10連休も追い風となり、来園者は昨年同時期と比較し非常に伸びている。(アミューズメント運営)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期の BSI (全規模) が前期よりも 10 ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～▲40.1	▲40.0～▲20.1	▲20.0～▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

## 2 主要項目の推移

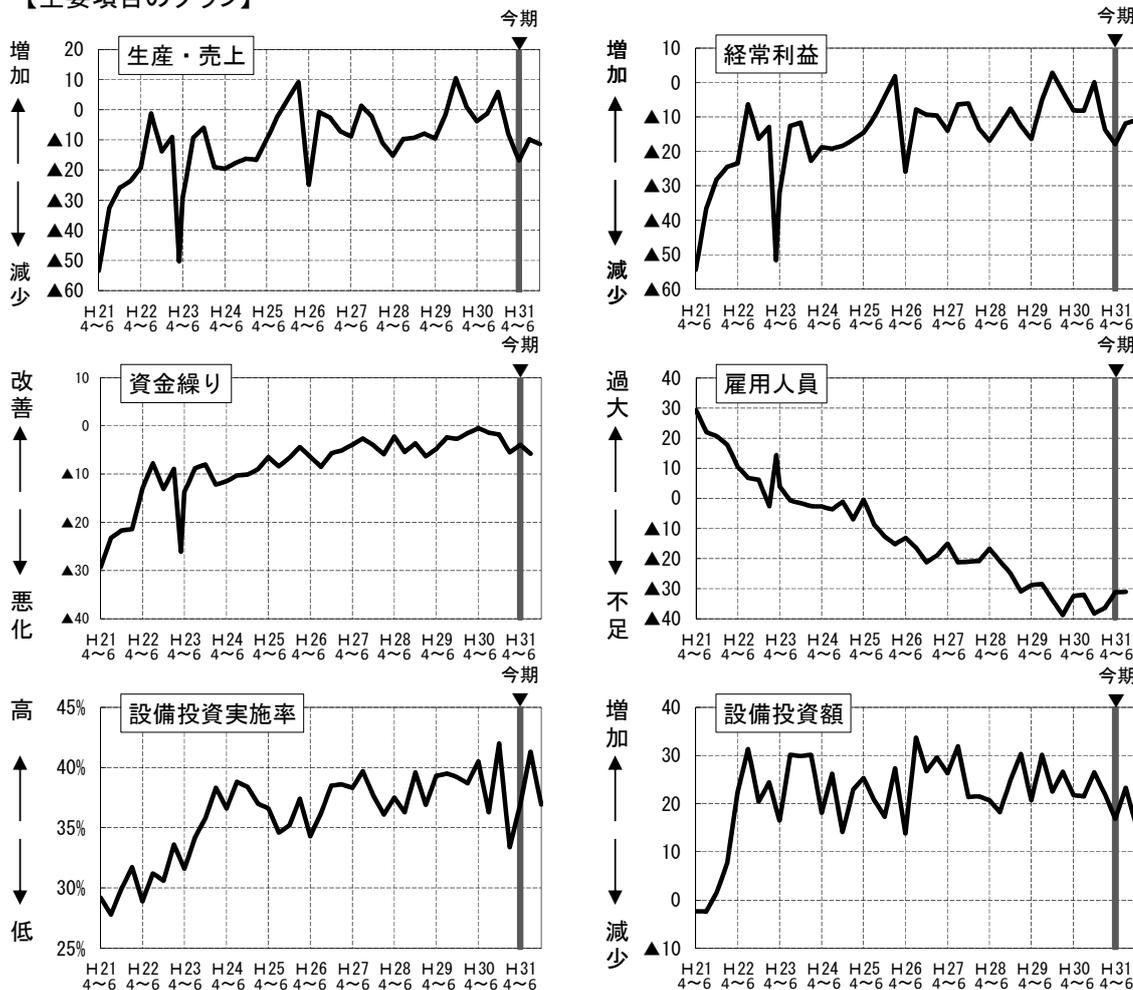
### 【主要項目(全産業)の推移】

	H30年 7-9月期	H30年 10-12月期	H31年 1-3月期 (前期)	H31年 4-6月期 (今期)	今期-前期	R元年 7-9月期 (来期)	R元年 10-12月期 (来々期)
	自社業況	▲8.5	▲0.8	▲12.5	▲16.7	▲4.2	▲15.3
(1)生産・売上	▲1.2	5.9	▲8.0	▲16.8	▲8.8	▲9.8	▲11.4
(2)経常利益	▲8.2	0.1	▲13.7	▲17.9	▲4.2	▲11.8	▲11.0
(3)資金繰り	▲1.4	▲1.8	▲5.5	▲3.9	1.6	▲5.8	
(4)雇用人員	▲32.0	▲38.2	▲36.4	▲31.1	5.3	▲31.0	
(5)生産・営業用設備	▲5.3	▲6.6	▲6.4	▲6.6	▲0.2	▲7.2	▲7.7

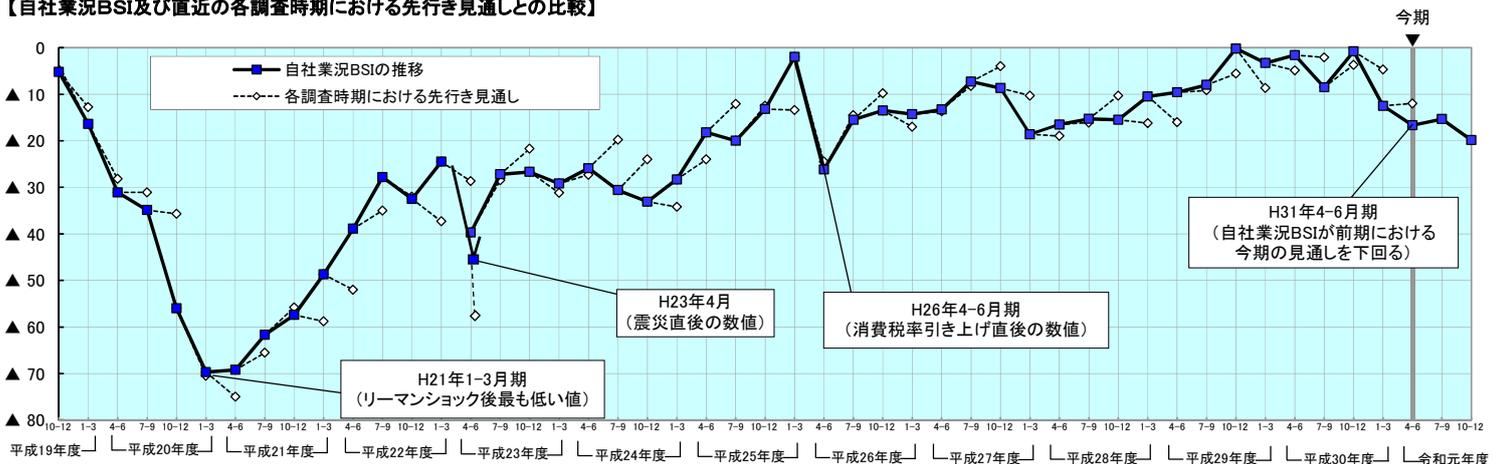
(注) R元年 7-9 月期及び R元年 10-12 月期は見通し。

(3)資金繰り及び(4)雇用人員については、R元年 10-12 月期の見通しは調査対象外としている。

### 【主要項目のグラフ】



### 【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

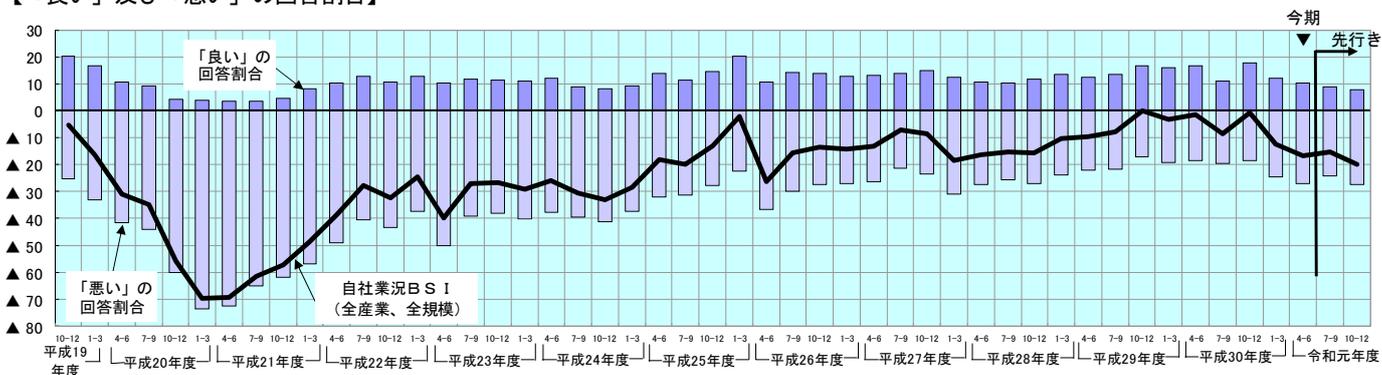
	平成31年	平成31年	今期-前期	4~6月の回答の割合%			令和元年	令和元年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 4.2	10.2	62.9	26.9	▲ 15.3	▲ 19.9	(※) 588
製造業	▲ 13.7	▲ 21.2	▲ 7.5	10.2	58.4	31.4	▲ 18.9	▲ 21.5	255
食料品等	▲ 20.0	▲ 12.5	7.5	18.8	50.0	31.3	▲ 6.3	▲ 37.5	16
繊維・衣服等	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	8.3	50.0	41.7	▲ 16.7	▲ 25.0	12
印刷	▲ 6.7	▲ 12.5	▲ 5.8	0.0	87.5	12.5	▲ 25.0	▲ 12.5	16
石油・化学等	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 0.9	0.0	82.4	17.6	▲ 35.3	▲ 29.4	17
鉄鋼・金属等	▲ 14.5	▲ 29.5	▲ 15.0	13.1	44.3	42.6	▲ 23.0	▲ 21.3	61
一般機械	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 1.2	12.0	54.0	34.0	▲ 20.4	▲ 20.8	50
電機・精密等	▲ 6.4	▲ 15.9	▲ 9.5	9.1	65.9	25.0	▲ 11.4	▲ 7.1	44
輸送用機械	▲ 13.7	▲ 23.8	▲ 10.1	0.0	76.2	23.8	▲ 19.0	▲ 28.6	21
その他製造業	▲ 14.3	▲ 11.1	3.2	22.2	44.4	33.3	▲ 11.1	▲ 33.3	18
非製造業	▲ 11.5	▲ 13.2	▲ 1.7	10.2	66.4	23.4	▲ 12.6	▲ 18.6	333
建設業	0.0	0.0	0.0	13.7	72.5	13.7	▲ 4.0	▲ 8.0	51
運輸・倉庫業	▲ 11.6	▲ 26.2	▲ 14.6	9.5	54.8	35.7	▲ 28.6	▲ 31.0	42
卸売業	▲ 21.2	▲ 17.6	3.6	11.8	58.8	29.4	▲ 13.7	▲ 29.4	51
小売業	▲ 37.0	▲ 43.2	▲ 6.2	2.3	52.3	45.5	▲ 29.5	▲ 43.2	44
飲食店・宿泊業	▲ 11.8	0.0	11.8	18.8	62.5	18.8	▲ 25.0	▲ 25.0	16
不動産業	▲ 21.5	▲ 6.1	15.4	3.0	87.9	9.1	▲ 18.2	▲ 18.2	33
情報サービス業	10.0	3.2	▲ 6.8	12.9	77.4	9.7	▲ 3.2	0.0	31
対事業所サービス業	▲ 2.6	▲ 9.8	▲ 7.2	9.8	70.7	19.5	▲ 4.8	▲ 7.1	41
対個人サービス業	4.1	0.0	▲ 4.1	16.7	66.7	16.7	20.8	8.3	24

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成31年	平成31年	今期-前期	4~6月の回答の割合%			令和元年	令和元年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 4.2	10.2	62.9	26.9	▲ 15.3	▲ 19.9	(※) 588
大企業	▲ 6.8	▲ 11.6	▲ 4.8	4.7	79.1	16.3	2.3	▲ 4.7	43
中堅企業	▲ 12.2	▲ 10.8	1.4	8.8	71.6	19.6	▲ 11.8	▲ 13.9	102
中小企業	▲ 15.4	▲ 19.2	▲ 3.8	11.4	58.1	30.6	▲ 19.0	▲ 23.6	422
うち小規模企業	▲ 23.5	▲ 29.1	▲ 5.6	7.5	56.0	36.6	▲ 27.3	▲ 32.3	134
市外本社企業	23.1	▲ 4.8	▲ 27.9	4.8	85.7	9.5	4.8	▲ 4.8	21
製造業	▲ 13.7	▲ 21.2	▲ 7.5	10.2	58.4	31.4	▲ 18.9	▲ 21.5	255
大企業	▲ 14.3	0.0	14.3	20.0	60.0	20.0	10.0	▲ 10.0	10
中堅企業	▲ 26.6	30.0	56.6	30.0	70.0	0.0	10.0	22.2	10
中小企業	▲ 12.9	▲ 24.2	▲ 11.3	9.3	57.3	33.5	▲ 21.7	▲ 24.6	227
うち小規模企業	▲ 17.7	▲ 40.9	▲ 23.2	5.7	47.7	46.6	▲ 31.0	▲ 37.6	88
市外本社企業	▲ 11.1	▲ 25.0	▲ 13.9	0.0	75.0	25.0	▲ 12.5	0.0	8
非製造業	▲ 11.5	▲ 13.2	▲ 1.7	10.2	66.4	23.4	▲ 12.6	▲ 18.6	333
大企業	▲ 3.3	▲ 15.2	▲ 11.9	0.0	84.8	15.2	0.0	▲ 3.0	33
中堅企業	▲ 9.9	▲ 15.2	▲ 5.3	6.5	71.7	21.7	▲ 14.1	▲ 17.4	92
中小企業	▲ 18.3	▲ 13.3	5.0	13.8	59.0	27.2	▲ 15.9	▲ 22.6	195
うち小規模企業	▲ 34.1	▲ 6.5	27.6	10.9	71.7	17.4	▲ 20.0	▲ 22.2	46
市外本社企業	41.2	7.7	▲ 33.5	7.7	92.3	0.0	15.4	▲ 7.7	13

(※) 回収数 (596件) のうち、無回答数 (8件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先		
経済局企画調整課長	手塚 清久	Tel 045-671-2565
横浜商工会議所企画広報部長	福田 政也	Tel 045-671-7434